

総001	項目名	長期借入金元金償還金		
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	77	所 属 名
年度	R2	総務部 行財政改革課		
会計名	一般会計			
款	公債費			
項	公債費			
目	元金			
(単位：千円)				
補正前額	8,835,131			
要求額	85,005			
総務部長段階査定額	85,005	その他財源の内訳		
市長段階査定額	85,005	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	85,005	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	85,005		
	一般財源	0		
	計	85,005		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】財務係 0857-30-8111				
【10次総の施策体系】5301				
【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債の元金償還金。				
【事業の内容】 ふるさと融資の貸付先法人からの意向により当該融資が繰上返済されることに伴い、当該融資の原資として借り入れた地域総合整備資金貸付事業債について繰上償還するもの。				
借入年度：平成26年度 借入額：140,000千円 償還期間：平成27年度～令和11年度 繰上償還額：85,004,909円				
※その他財源の諸収入は、貸付先法人からの元金償還金。				

総002	項目名	退職手当		
予算書項目	退職手当	ページ	27	所 属 名
年度	R2	総務部 職員課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	一般管理費			
(単位：千円)				
補正前額	871,136			
要求額	186,631			
総務部長段階査定額	186,631	その他財源の内訳		
市長段階査定額	186,631	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	1,282	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	1,282		
	一般財源	185,349		
	計	186,631		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】給与係 0857-30-8117				
【10次総の施策体系】5301				
【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。				
【事業の内容】 早期退職等の13人分の退職手当の増額 184,843千円 東部広域への退職手当負担金 1,788千円				
※その他財源の諸収入は、退職手当負担金。				

総003	項目名	本庁舎電話関係費		
予算書項目	庁舎管理費	ページ	29	所属名
年度	R2	総務部 財産経営課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
(単位：千円)				
補正前額	10,600			
要求額	3,417			
総務部長段階査定額	3,054	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,054	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,054		
	計	3,054		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131 【10次総の施策体系】 5501 【事業の経過及び背景】 本庁舎は、令和元年11月5日新本庁舎として全庁開庁し、19部・局が集約され、施設の電話経費は本庁舎電話関係費で一括計上し、業務の効率化を図っている。 【事業の目的及び効果】 本庁舎管理全般に関連して必要とする電話等事務経費を計上し、行政サービスを継続的かつ安定的に市民に提供する。 【事業の内容】 本庁舎電話代の実績見込額増に伴う補正。				

総004	項目名	駅南庁舎電話関係費		
予算書項目	庁舎管理費	ページ	29	所属名
年度	R2	総務部 財産経営課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
(単位：千円)				
補正前額	2,176			
要求額	1,255			
総務部長段階査定額	1,018	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,018	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,018		
	計	1,018		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131 【10次総の施策体系】 5501 【事業の経過及び背景】 駅南庁舎は、令和2年5月から、鳥取市保健所として、3課2センターが配置され、施設の電話経費は、駅南庁舎電話関係費で一括計上し、業務の効率化を図っている。 【事業の目的及び効果】 駅南庁舎管理全般に関連して必要とする電話等事務経費を計上し、行政サービスを継続的かつ安定的に市民に提供する。 【事業の内容】 駅南庁舎電話代の実績見込額増に伴う補正。				

総005	項目名	ふるさと納税推進事業費
------	-----	-------------

予算書項目	税務事務費	ページ	33
-------	-------	-----	----

所属名	総務部 資産活用推進課
-----	----------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	税務総務費

(単位：千円)

補正前額	174,626
------	---------

要求額	48,482
-----	--------

総務部長段階査定額	48,482
-----------	--------

市長段階査定額	48,482
---------	--------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	12,537
一般財源	35,945
計	48,482

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	12,537
その他	0

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137 【10次総の施策体系】5301 【事業の経過及び背景】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差を是正することを目的に平成20年度から導入された制度。納税者がふるさとや応援したい自治体に寄附することで個人住民税から寄附金の一部が控除される。</p> <p>【事業の目的及び効果】 「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のPRを併せて行う。</p> <p>【事業の内容】 当初見込みを上回る寄附金額及び件数が見込まれるため、寄附者へのお礼の品として進呈している「鳥取ふるさとプレゼント」に係る報償費など必要な経費を計上する。また、5月に発生した「とっとり市・ふるさと納税サイト」への不正アクセスによる個人情報流出に伴い、第三者機関によるシステムの脆弱性検査費用（費用負担はシステム管理会社）を計上する。 ○事務費及び人件費 40,265千円 ○システム脆弱性検査費 8,217千円</p> <p><ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額> 平成29年度 9,913件 221,210千円 平成30年度 10,825件 247,491千円 令和元年度 18,150件 375,584千円 令和2年度 21,000件 430,000千円（見込み） ※令和2年度10月末時点実績 16,754件（前年度同月比149.3%増） 243,574千円（前年度同月比130.6%増）</p> <p>※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店料及びシステム脆弱性検査負担金。</p>
--

行財政改革課処理欄
